

# 貸借対照表

[ 平成28年3月31日現在 ]

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<b>5,409,928</b>	流動負債	<b>1,087,403</b>
現金及び預金	1,462,047	買掛金	792,900
受取手形	4,025	リース債務	18,961
売掛金	1,237,636	未払金	3,040
有価証券	500,224	未払費用	198,026
商品	1,043	未払消費税等	25,701
製品	56,992	預り金	41,824
貯蔵品	21,140	繰延税金負債	4,771
原材料	8,711	役員賞与引当金	1,500
前払費用	31,301	その他	677
預け金	1,981,782		
短期貸付金	20,908	固定負債	<b>818,976</b>
未収入金	19,558	リース債務	82,493
未収法人税等	56,563	資産除去債務	438,385
立替金	5,532	退職給付引当金	289,795
その他	3,509	役員退職慰労引当金	8,301
貸倒引当金	△1,051		
固定資産	<b>989,482</b>		
有形固定資産	873,695	負債合計	<b>1,906,379</b>
建物	108,193	(純資産の部)	
構築物	35,261	株主資本	<b>4,493,031</b>
機械装置	412,282	資本金	90,000
工具器具備品	21,085		
土地	237,675	利益剰余金	4,403,031
リース資産	7,246	利益準備金	22,500
建設仮勘定	51,950	その他利益剰余金	4,380,531
無形固定資産	14,806	別途積立金	4,330,000
ソフトウェア	6,383	繰越利益剰余金	50,531
その他	8,423	(うち当期純損失)	(308,655)
投資その他の資産	100,980	純資産合計	<b>4,493,031</b>
投資有価証券	3,000	負債及び純資産合計	<b>6,399,410</b>
関係会社株式	12,627		
長期貸付金	44,311		
長期前払費用	6,965		
差入保証金	32,159		
その他の投資	6,796		
貸倒引当金	△4,879		
資産合計	<b>6,399,410</b>		

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - 市場価格のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 市場価格のないもの 移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)による。

- ① 製品 先入先出法
- ② 商品 個別法
- ③ 貯蔵品 移動平均法
- ④ 原材料 移動平均法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び勇払LPガス製造所(平成23年6月操業開始)の固定資産については、定額法による。
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済支給額を控除した額を計上している。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

### (5) その他計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。
- ② 資産除去債務に関する会計基準 資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第8号)及び資産除去債務に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号)に準じた会計処理としている。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 8,724,834 千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額 3,910,851千円を含んでいる。

(2) 支配会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 2,146,585 千円  
② 短期金銭債務 66,640 千円

## 3. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 24,961.28 円  
(2) 一株当たり当期純損失 1,714.75 円

4. 記載金額は千円未満を切捨てて表示している。